



# 小栗キャップの News Letter

税理士法人STR 代表社員・税理士 小栗 悟

名古屋本部 〒450-0001 名古屋市中村区那古野 1-47-1 名古屋国際センタービル 17F

TEL : 052-526-8858 FAX : 052-526-8860

岐阜本部 〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町 6-11-1 協和第二ビル 3・4 階

TEL : 058-264-8858 FAX : 058-264-8708

Email: [info@str-tax.jp](mailto:info@str-tax.jp) <http://www.str-tax.jp>

2026 年 1 月 26 日(水)

## 被災時の税負担を避けたいとき 保険差益の圧縮記帳

### 事業における火災保険の重要性

最近、火災のニュースが多いですね。

自社の店舗や工場からの失火を防ぐことは勿論ですが、隣家などからの「もらい火」の恐れもあります。この場合、明治時代からある失火責任法という法律により、重大な過失がない限り、賠償責任を問えません。自社の火災保険で手当することになります。

補償対象は、建物や設備、在庫品の損害や、消火活動にかかった費用、休業損失をカバーしたものなど契約により様々です。

### ＜一般的な保険金の請求書類＞

- ・ 保険金請求書や事故報告書など  
(加入している保険会社所定のもの)
- ・ 罹災証明書 (市町村が発行)
- ・ 工事見積書 (建設業者・修理業者)
- ・ 被害の写真、登記簿謄本、印鑑証明など

### 法人税の「保険差益の圧縮記帳」とは？

このような保険金が入金されたときに、法人税が課税されてしまうと、代わりの資産を取得する金額が目減りすることになり、事業の継続に関わります。そのため、法人税法では、保険金が滅失した固定資産の簿価を上回っている場合には、「保険差益の圧縮記帳」という制度が用意されています。

この制度は、保険差益 (保険金－経費－帳簿価額) を、滅失した資産の代わりに取得す

る資産の取得価額から減額 (圧縮) し、圧縮限度額までの金額を所得金額から控除するというものです (一時的な課税の繰延べ)。

### ＜適用要件＞

- ・ 固定資産の滅失等により保険金等の支払を受けていること
- ・ 保険金等により代替資産 (滅失資産と同一種類の固定資産) を取得すること
- ・ 圧縮記帳の経理処理を行っていること (損金経理又は積立金経理)

### ＜具体例＞

国税庁HPには次のような具体例が挙げられています。

- ・ 滅失資産の直前簿価 1,000 万円 (A)
- ・ 滅失により支出した経費 50 万円 (B)
- ・ 保険金等の額 2,000 万円 (C)
- ・ 取得した代替資産の取得価額  
3,000 万円 (D)

この場合、保険差益の額は、差引保険金 (C－B) から滅失資産の簿価 (A) を差し引いた 950 万円となります。この例では、差引保険金 (C－B) が代替資産の取得価額 (D) にすべて充てられているため、保険差益の額がそのまま圧縮限度額となります。



圧縮記帳は  
「課税の繰延べ」の  
制度です。